

【別紙様式】

<p>泉南市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	地域の一店一商品づくりサポート事業		
総事業費 (千円)	60,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	20,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地元漁協を支援しアフターコロナに向けた経済構造を構築するため、地元の人材や地元産品を活用するなど、地域全体の好循環につながる付加価値をもった商品メニューの開発を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：30,000千円×2箇所 (うち地方創生臨時交付金は20,000千円充当)</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 樽井漁協、岡田浦漁協 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 市内に存在する漁業協同組合であるため</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響により流通量が大幅に減少している水産品を新たな付加価値を付与した商品に加工することで、水産品の流通が回復し地域経済の循環へとつながる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>本事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店等への休業要請により、水産品の流通量が大幅に減少しており、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>樽井漁協、岡田浦漁協を交付対象者として補助金を交付し、事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		